

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	災害共済給付事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度・未定		<b>担当課室</b>	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第29条		<b>関係する計画、通知等</b>	学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学校教育の円滑な実施を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費等の一部を補助する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導(部活動など)を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 義務教育諸学校 1/3 高等学校、高等専門学校、幼稚園 1/9 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助 要保護・準要保護児童生徒の掛金の1/4							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	2,562	2,561	2,560.4	2,559.5		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計		2,562	2,561	2,560.4	2,559.5	2,558.5	
	執行額		2,562	2,561	2,560.4			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	学校教育の円滑な実施のために設けられた制度。定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	給付件数 ※「要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助」の件数は、把握していないため総数で示す。			活動実績(当初見込み)	給付件数 2,095,079件	給付件数 2,110,940件	給付件数 2,135,456件	—
<b>単位当たりコスト</b>	未確定(1199.0円/1件当たり)			算出根拠	補助金額(2,560,428,780円)/補助件数(2,135,456件)			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害共済給付補助金		2559.5百万円	2558.5百万円				
	計		2559.5百万円	2558.5百万円				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、同センターが行う災害共済給付事業に係る経費の一部を国が補助するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助率については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令に定められている。 予算の執行状況については、事業完了報告書等により適正に執行されたことを確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度は、全国の児童生徒等総数の約97%が加入し、広く活用されていることから、法令に基づき国が補助し、着実に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・本事業は、学校教育の円滑な実施に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等に問題はなく、引き続き実施すべきものと判断している。</p> <p>・翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の給付実績等を踏まえ、適切な対応がなされるよう所要の額を確保すべきである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、学校教育の円滑な実施を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害給付に要する経費等の一部を補助する事業である。</p> <p>2. 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、義務教育諸書学校等の管理下における児童生徒等の災害に係る医療費等を、国、学校の設置者及び保護者の三者で負担する制度であり、学校運営の円滑な実施のために必要な事業であることから、現行において、見直しの余地はなく、現在の事業内容・予算規模を引き続き維持すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>○日本スポーツ振興センター(災害共済給付)</p> <p><a href="http://jpnспорт.go.jp/anzaen/saigai/tabid/56/default.aspx">http://jpnспорт.go.jp/anzaen/saigai/tabid/56/default.aspx</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0112	平成23年	0336	平成24年	0353

文部科学省  
2560.4百万円

〔独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付に  
要する経費等の一部を補助〕



【補助】

A. (独)日本スポーツ振興センター  
2560.4百万円

○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の  
管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等  
に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの

○災害共済給付実績(H24)  
医療費  
障害見舞金  
死亡見舞金

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)日本スポーツ振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害共済給付補助金	災害共済給付金	2,560.4			
計		2,560.4	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 災害共済給付事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本スポーツ振興センター	災害共済給付に要する経費等の一部を補助	2560.4		